



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,826,528株 19年3月期 46,826,528株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,737,753株 19年3月期 2,827,556株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	60,579	5.2	4,561	△28.1	4,624	△28.6	2,814	△17.9
19年3月期	57,587	18.3	6,346	△12.7	6,477	△10.0	3,428	14.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	60.24		—	
19年3月期	73.37		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	46,623		18,371		39.4	393.24	
19年3月期	43,997		16,621		37.8	355.71	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,371百万円 19年3月期 16,621百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	34,000	13.5	50	△98.0	△100	—	1,500	△8.4	34.25	
通期	73,000	20.5	3,000	△34.2	2,600	△43.8	3,100	10.1	68.49	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善などから景気は緩やかな拡大を続けましたが、期の後半からはサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、米国経済の減速、原油価格の高騰など、景気の先行きには不透明感が増してまいりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、建築基準法改正の影響により需要は落ち込み、一方で主原料の鉄スクラップ価格は世界的な鉄鋼需要の高まりを背景に上昇を続けるなど、収益環境は急速に悪化しました。

こうした環境のなかで、当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、製品価格の引き上げに取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量は前年同期に比べ若干減少しましたが、製品価格がトン当たり7千円程度改善したことにより、連結売上高は664億5千9百万円（前年同期実績624億8千8百万円）と前年同期を上回る実績となりました。

また、収益につきましては鉄スクラップ価格がトン当たり10千円程度上昇し、製品価格の改善を上回ったことを主因に、連結営業利益は58億3千7百万円（前年同期実績86億6千1百万円）、連結経常利益は54億2千5百万円（前年同期実績81億8千7百万円）、連結当期純利益は29億8千6百万円（前年同期実績43億4千4百万円）と、いずれも前年同期比では減少しました。1株当たり当期純利益は67円84銭（前年同期実績98円84銭）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の日本経済は、新興国の好調な需要により輸出が堅調を維持するものの、米国経済の後退局面入りが濃厚となり、実体経済への影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

電炉小棒業界におきましては、建築基準法改正の影響は終息に向かうものの、マンション需要の減退などにより販売数量の増加は見込めないものと思われまます。さらに、主原料である鉄スクラップ価格は騰勢が続いており、副原料価格やエネルギーコストの上昇も見込まれるなど、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社としてはネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、製品価格の引き上げに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高820億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

また、個別業績では、100%子会社の有限会社吉栄を合併したことに伴い、特別利益で抱合せ株式消滅差益17億8千8百万円の計上を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ37億5千8百万円増加し、544億8千7百万円となりました。これは、有価証券は時価の下落で減少しておりますが、主にたな卸資産、有形固定資産の増加によるものです。

また、負債の合計は前期末比17億5千1百万円増加し、308億2千9百万円となりましたが、主として未払金、社債の増加によるものです。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、236億5千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し、43.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払やたな卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして、27億1百万円の収入（前年同期42億9千4百万円の収入）となりました。

投資キャッシュ・フローは、棒鋼生産設備の品質改善投資による支出などにより、33億7千万円の支出（前年同期15億7千1百万円の支出）となりました。

財務キャッシュ・フローは、設備投資のための社債発行などにより、12億3千6百万円の収入（前年同期55億6千万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比5億6千7百万円増加し、44億7千2百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	33.3	42.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	110.5	85.6	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	1.9	3.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	14.3	7.9	5.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期においては業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円を予定しています。次期の配当につきましては、業績見込み等から、現時点では1株当たり8円（期末）を予想しております。

## 2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 鉄鋼事業

棒鋼部門………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門………棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

〈主な関係会社〉

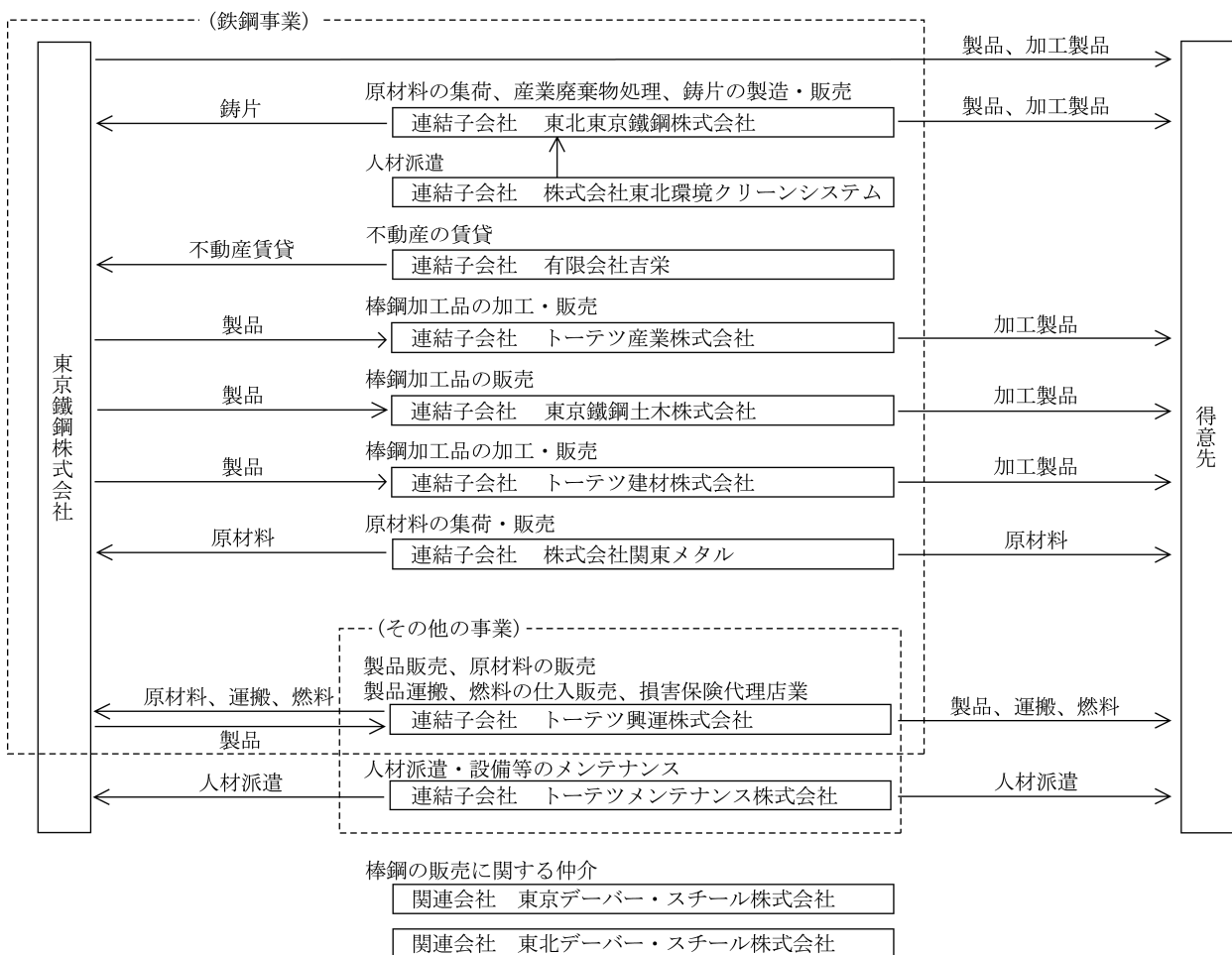
東北東京鐵鋼(株)、(有)吉栄、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、  
トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業………貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	千円 275,001	鐵鋼事業	% 100.0 (15.0)	東北地区における産業廃棄物の処理及び鑄片の製造・販売を行っております。当社より、生産設備等の賃貸を受けております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
有限会社吉栄	東京都千代田区	125,000	鐵鋼事業	100.0 (—)	不動産の賃貸を行っております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50,000	その他の事業	98.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社グループの製品運搬を行っております。 役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50,000	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100,000	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20,000	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50,000	鐵鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…2名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80,000	鐵鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	30,000	鐵鋼事業	100.0 (—)	人材派遣を行っております。 役員の兼任…1名、出向…1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4. 東北東京鐵鋼株式会社は、特定子会社に該当します。

5. 平成19年8月1日付で、有限会社吉栄は、原材料販売と棒鋼製品販売部門をトーテツ興運株式会社へ譲渡いたしました。

6. 平成19年10月1日付で、東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーは合併いたしました。(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)

7. 平成20年4月1日付で、東京鐵鋼株式会社と有限会社吉栄は合併いたしました。(存続会社 東京鐵鋼株式会社)

### 3. 経営方針

---

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする連結経営指標につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokyotekko.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めております。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺商品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。この一環として、本社工場に総額60億円の設備投資を実施し、本年5月末に完成の予定です。これにより品質と生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されます。

さらに、本年4月に拓南製鐵株式会社とネジテツコンのOEM生産で合意し、5月には共英製鋼株式会社と包括的な技術提携に合意するなど、他社との提携も積極的に行ってまいります。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みなど、国土の環境保全に寄与する独自技術をさらに進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
I 流動資産	19,459	38.4	22,560	41.4	3,100
1. 現金及び預金	4,116		4,558		442
2. 受取手形及び売掛金	6,473		7,453		979
3. たな卸資産	8,175		10,057		1,882
4. 繰延税金資産	462		292		△ 170
5. その他	235		200		△ 35
貸倒引当金	△ 3		△ 1		1
II 固定資産	31,268	61.6	31,927	58.6	658
1. 有形固定資産	28,263	55.7	29,927	54.9	1,664
(1) 建物及び構築物	6,294		6,129		△ 164
(2) 機械装置及び運搬具	9,079		10,471		1,392
(3) 土地	11,677		11,677		—
(4) 建設仮勘定	499		991		491
(5) その他	713		657		△ 56
2. 無形固定資産	372	0.7	463	0.9	91
(1) ソフトウェア	42		263		221
(2) その他	330		200		△ 130
3. 投資その他の資産	2,632	5.2	1,535	2.8	△ 1,096
(1) 投資有価証券	2,272		1,256		△ 1,016
(2) 長期貸付金	129		—		△ 129
(3) 繰延税金資産	37		35		△ 1
(4) その他	216		267		50
貸倒引当金	△ 22		△ 22		—
資産合計	50,728	100.0	54,487	100.0	3,758



(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
I 流動負債	17,557	34.6	18,742	34.4	1,184
1. 支払手形及び買掛金	5,939		6,242		302
2. 短期借入金	6,750		7,300		550
3. 1年以内償還予定社債	112		120		8
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1,639		1,613		△ 25
5. 未払法人税等	1,064		605		△ 459
6. 賞与引当金	510		427		△ 82
7. 役員賞与引当金	74		46		△ 27
8. その他	1,467		2,385		918
II 固定負債	11,520	22.7	12,087	22.2	567
1. 社債	196		880		684
2. 長期借入金	6,551		6,965		414
3. 繰延税金負債	911		416		△ 494
4. 再評価に係る繰延税金負債	579		579		—
5. 退職給付引当金	2,422		2,421		△ 1
6. 役員退職慰労引当金	478		—		△ 478
7. 環境安全対策引当金	368		368		—
8. 負ののれん	3		5		2
9. その他	8		450		442
負債合計	29,078	57.3	30,829	56.6	1,751

(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(純資産の部)					
I 株主資本	19,763	39.0	22,354	41.0	2,591
1. 資本金	5,839		5,839		—
2. 資本剰余金	1,724		1,740		15
3. 利益剰余金	13,177		15,723		2,546
4. 自己株式	△ 978		△ 950		28
II 評価・換算差額等	1,855	3.6	1,250	2.3	△ 605
1. その他有価証券 評価差額金	1,000		395		△ 605
2. 土地再評価差額金	855		855		—
III 少数株主持分	31	0.1	53	0.1	21
純資産合計	21,650	42.7	23,658	43.4	2,007
負債及び純資産合計	50,728	100.0	54,487	100.0	3,758

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円		
I 売上高	62,488	100.0	66,459	100.0	3,971		
II 売上原価	46,280	74.1	53,629	80.7	7,349		
売上総利益	16,207	25.9	12,830	19.3	△ 3,377		
III 販売費及び一般管理費	7,546	12.0	6,992	10.5	△ 554		
営業利益	8,661	13.9	5,837	8.8	△ 2,823		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	11		13				
2. 受取配当金	32		34				
3. 雑収入	164	207	111	160	0.3	△ 47	
V 営業外費用							
1. 支払利息	548		469				
2. 社債発行費	—		23				
3. その他	131	680	78	571	0.9	△ 109	
経常利益		8,187	13.1		5,425	8.2	△ 2,762
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入	2		—				
2. 固定資産売却益	1		0				
3. 投資有価証券売却益	78		—				
4. ゴルフ会員権売却益	3		—				
5. 国庫補助金受入額	300		333				
6. 税務調査に伴う資産 受入益	—		308				
7. その他	—	386	0.6	10	653	0.9	267
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	509		437				
2. 固定資産売却損	25		9				
3. 固定資産圧縮損	293		333				
4. たな卸資産廃棄損	9		—				
5. ゴルフ会員権評価損	—		1				
6. その他	0	838	1.3	15	796	1.2	△ 41
税金等調整前当期純利益		7,736	12.4		5,281	7.9	△ 2,454
法人税、住民税及び事業税	3,289			2,192			
法人税等調整額	75	3,365	5.4	87	2,280	3.4	△ 1,085
少数株主利益		25	0.0		14	0.0	△ 10
当期純利益		4,344	7.0		2,986	4.5	△ 1,358

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,839	1,638	9,183	△ 989	15,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 351		△ 351
当期純利益			4,344		4,344
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		86		53	140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	86	3,993	11	4,091
平成19年3月31日残高	5,839	1,724	13,177	△ 978	19,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,484	855	2,340	28	18,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 351
当期純利益					4,344
自己株式の取得					△ 42
自己株式の処分					140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 484	—	△ 484	3	△ 481
連結会計年度中の変動額合計	△ 484	—	△ 484	3	3,609
平成19年3月31日残高	1,000	855	1,855	31	21,650

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,839	1,724	13,177	△ 978	19,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 439		△ 439
当期純利益			2,986		2,986
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		15		34	49
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	15	2,546	28	2,591
平成20年3月31日残高	5,839	1,740	15,723	△ 950	22,354

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,000	855	1,855	31	21,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 439
当期純利益					2,986
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 605	—	△ 605	21	△ 583
連結会計年度中の変動額合計	△ 605	—	△ 605	21	2,007
平成20年3月31日残高	395	855	1,250	53	23,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円		百万円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,736		5,281
2 減価償却費		2,671		2,451
3 無形固定資産償却額		11		66
4 のれんの償却額		18		2
5 税務調査に伴う資産受入益		—	△	308
6 貸倒引当金の減少額	△	2	△	1
7 賞与引当金の減少額	△	48	△	82
8 退職給付引当金の増減額		116	△	1
9 役員退職慰労引当金の増減額		55	△	478
10 役員賞与引当金の減少額	△	14	△	27
11 投資有価証券の売却による利益	△	78		—
12 ゴルフ会員権の売却による利益	△	3		—
13 ゴルフ会員権評価損		—		1
14 投資資産評価損		—		6
15 たな卸資産の増加額	△	2,487	△	1,882
16 売上債権の増減額		948	△	860
17 割引手形の減少額	△	396	△	118
18 裏書手形の減少額	△	11		—
19 仕入債務の増加額		605		302
20 国庫補助金受入額	△	300	△	333
21 有形固定資産の除却による損失		509		299
22 固定資産圧縮損		293		333
23 有形固定資産の売却による利益	△	1	△	0
24 有形固定資産の売却による損失		25		9
25 未払消費税等の減少額	△	440	△	93
26 その他流動資産の減少額		30		17
27 その他流動負債の増加額		60		329
28 その他固定負債の増加額		—		433
29 受取利息及び配当金	△	43	△	48
30 支払利息		548		469
小計		9,801		5,765
31 法人税等の支払額	△	5,003	△	2,636
32 利息及び配当金の受取額		43		48
33 利息の支払額	△	547	△	475
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,294		2,701

(百万円未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		百万円		百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	△	66	△	39
2 定期預金の払出による収入		135		65
3 投資有価証券の取得による支出	△	148		—
4 投資有価証券の売却による収入		107		—
5 有形固定資産の取得による支出	△	1,783	△	3,771
6 有形固定資産の売却による収入		36		15
7 国庫補助金による収入		300		333
8 無形固定資産の取得による支出	△	151	△	157
9 ゴルフ会員権の売却による収入		3		—
10 貸付けによる支出		—	△	5
11 貸付金の回収による収入		18		147
12 その他投資等の増減額	△	22		41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,571	△	3,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		—		1,000
2 社債の償還による支出	△	1,112	△	308
3 短期借入による収入		6,420		7,000
4 短期借入金の返済による支出	△	3,346	△	6,450
5 長期借入による収入		4,000		2,100
6 長期借入金の返済による支出	△	11,289	△	1,711
7 配当金の支払額	△	350	△	439
8 自己株式の取得による支出	△	23	△	5
9 自己株式の売却による収入		142		50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,560		1,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
V 現金及び現金同等物の増減額	△	2,836		567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,741		3,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,905		4,472

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	9社	
連結子会社の名称	東北東京鐵鋼(株)	トーテツメンテナンス(株)
	(有)吉栄	トーテツ建材(株)
	トーテツ興運(株)	(株)関東メタル
	トーテツ産業(株)	(株)東北環境クリーンシステム
	東京鐵鋼土木(株)	

子会社はすべて連結しております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)シントーは、当連結会計年度において東北東京鐵鋼(株)と合併したため、連結の範囲から除外しました。ただし、(株)シントーの合併時までの損益計算書については連結しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東京デーバー・スチール(株)  
東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、  
総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法及び定額法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。



④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

⑤ 環境安全対策引当金

当社は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、期末において合理的に見積ることができる見込み額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が28百万円、営業利益が31百万円、経常利益が31百万円、税金等調整前当期純利益が31百万円、当期純利益が19百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

①当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が132百万円、営業利益が138百万円、経常利益が138百万円、税金等調整前当期純利益が138百万円、当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。

②当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は固定負債その他に振替えしております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
①投資有価証券(株式) (非連結子会社及び 関連会社に対するもの)	15百万円	15百万円
②有形固定資産の 減価償却累計額	40,981百万円	41,917百万円
③有形固定資産の 圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具	1,034百万円	1,367百万円
④担保に供している資産	26,550百万円	27,692百万円
⑤受取手形割引高	155百万円	36百万円
⑥「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。		
・再評価を行った年月日		平成13年3月31日
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△1,999百万円	△2,143百万円
⑦コミットメントライン設定契約 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,500百万円	3,500百万円

## 3. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費	155百万円	128百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,907,239株	78,156株	157,839株	2,827,556株
合計	2,907,239株	78,156株	157,839株	2,827,556株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳  
 単元未満株式の買取りによる増加 22,544株  
 連結子会社に対する所有割合の増加による連結子会社が所有する  
 親会社株式の親会社持分の増加 55,612株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳  
 単元未満株式の買増し請求による減少 400株  
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 157,439株

## ②配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額22百万円を含んでおります。

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,827,556株	9,757株	99,560株	2,737,753株
合計	2,827,556株	9,757株	99,560株	2,737,753株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳  
 単元未満株式の買取りによる増加 9,757株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳  
 単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株  
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 98,000株

## ②配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27百万円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び預金期末残高	4,116百万円	4,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 211百万円	△ 85百万円
現金及び預金同等物の期末残高	3,905百万円	4,472百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,188	271	66,459	—	66,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3,611	3,613	(3,613)	—
計	66,189	3,883	70,072	(3,613)	66,459
営業費用	60,566	3,734	64,300	(3,677)	60,622
営業利益	5,623	149	5,772	64	5,837
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	54,243	1,879	56,122	(1,635)	54,487
減価償却費	2,485	31	2,517	—	2,517
資本的支出	4,607	14	4,621	—	4,621

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
- (2) その他の事業……貨物運送、設備等のメンテナンス

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	機械装置及び 工具器具備品
① 取得価額相当額	3,612百万円
減価償却累計額相当額	2,683百万円
期末残高相当額	928百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	604百万円
1年超	428百万円
合計	1,033百万円
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	773百万円
減価償却費相当額	658百万円
支払利息相当額	70百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	191百万円
貸倒引当金	9百万円
たな卸資産未実現利益	13百万円
退職給付引当金	984百万円
役員退職未払金	175百万円
環境安全対策引当金	148百万円
減損損失	357百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円
厚生施設会員権評価損	6百万円
有価証券評価損	4百万円
繰越欠損金	94百万円
有形固定資産評価損	1,120百万円
未払事業税	56百万円
その他	73百万円
繰延税金資産小計	3,238百万円
繰延税金負債との相殺	△ 154百万円
評価性引当額	△2,756百万円
繰延税金資産の純額	327百万円
(繰延税金負債)	
貸倒引当金調整	1百万円
土地の再評価に係る	
繰延税金負債	579百万円
固定資産売却損戻し	83百万円
その他有価証券評価差額金	267百万円
その他	217百万円
繰延税金負債小計	1,150百万円
繰延税金資産との相殺	△ 154百万円
繰延税金負債の純額	996百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%
住民税均等割額	0.4%
過年度法人税等額	0.8%
評価性引当額の増減	△1.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%



## (有価証券)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349	1,062	713
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	349	1,062	713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184	134	△ 49
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	184	134	△ 49
合計		533	1,196	662

## 2 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	44	

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
の 取 引 以 外	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,525	5,277	△ 138	△ 138
	合計	5,525	5,277	△ 138	△ 138

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	(百万円未満切捨て) 当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 2,719
ロ. 年金資産	298
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,421
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 2,421
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 2,421

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	(百万円未満切捨て) 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	118
ロ. 利息費用	39
ハ. 期待運用収益	△ 3
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	43
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	197

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	535.39円
1株当たり当期純利益	67.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,658百万円
普通株式に係る純資産額	23,604百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	53百万円
普通株式の発行済株式数	46,826,528株
普通株式の自己株式数	2,737,753株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,088,775株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,986百万円
普通株式に係る当期純利益	2,986百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,025,320株

## (重要な後発事象)

当社は、連結子会社である有限会社吉栄を平成20年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、有限会社吉栄の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、同社の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

資産合計 4,620百万円

負債合計 1,264百万円

純資産合計 3,355百万円

また、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益1,788百万円が発生しております。

## (開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
I 流動資産	17,642	40.1	19,032	40.8	1,390
1 現金及び預金	1,477		2,680		1,202
2 受取手形	814		744		△ 69
3 売掛金	5,503		6,440		936
4 商品	723		722		△ 0
5 製品	5,493		6,812		1,318
6 主要原料	614		570		△ 44
7 貯蔵品	224		236		11
8 繰延税金資産	269		187		△ 82
9 未収入金	1,456		325		△ 1,130
10 関係会社短期貸付金	1,014		254		△ 760
11 その他	51		60		8
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0
II 固定資産	26,354	59.9	27,590	59.2	1,235
1 有形固定資産	20,918	47.6	23,002	49.3	2,084
(1) 建物	4,947		4,751		△ 195
(2) 構築物	550		544		△ 5
(3) 機械及び装置	7,280		9,133		1,853
(4) 車両及び運搬具	32		24		△ 7
(5) 工具器具及び備品	691		636		△ 54
(6) 土地	6,923		6,923		—
(7) 建設仮勘定	492		987		495
2 無形固定資産	364	0.8	456	1.0	92
(1) 借地権	176		176		—
(2) ソフトウェア	36		259		222
(3) その他	151		20		△ 130
3 投資その他の資産	5,072	11.5	4,131	8.9	△ 941
(1) 投資有価証券	2,145		1,152		△ 993
(2) 関係会社株式	2,741		2,741		—
(3) その他	208		260		51
貸倒引当金	△ 22		△ 22		—
資産合計	43,997	100.0	46,623	100.0	2,625

(百万円未満切捨て)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部					
I 流動負債	17,715	40.3	17,744	38.1	29
1 支払手形	2,382		1,916		△ 466
2 買掛金	5,227		4,146		△ 1,081
3 短期借入金	6,300		7,000		700
4 1年以内償還予定社債	112		120		8
5 1年以内返済予定長期借入金	1,346		1,359		12
6 未払金	300		1,638		1,338
7 未払法人税等	844		449		△ 395
8 未払費用	206		322		116
9 賞与引当金	271		249		△ 21
10 役員賞与引当金	74		46		△ 27
11 設備建設関係支払手形	600		467		△ 133
12 その他	48		26		△ 21
II 固定負債	9,661	21.9	10,507	22.5	846
1 社債	196		880		684
2 長期借入金	4,982		5,722		740
3 退職給付引当金	2,389		2,395		5
4 役員退職慰労引当金	473		—		△ 473
5 環境安全対策引当金	368		368		—
6 繰延税金負債	663		117		△ 545
7 再評価に係る繰延税金負債	579		579		—
8 その他	8		443		435
負債合計	27,376	62.2	28,251	60.6	875

(百万円未満切捨て)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(純資産の部)					
I 株主資本	14,787	33.6	17,130	36.7	2,342
1. 資本金	5,839		5,839		—
2. 資本剰余金	548		548		0
(1)資本準備金	547		547		—
(2)その他資本剰余金	0		0		0
3. 利益剰余金	8,450		10,797		2,347
(1)利益準備金	51		98		46
(2)その他利益剰余金	8,399		10,699		2,300
繰越利益剰余金	8,399		10,699		2,300
4. 自己株式	△ 51		△ 55		△ 4
II 評価・換算差額等	1,833	4.2	1,241	2.7	△ 592
1. その他有価証券 評価差額金	978		386		△ 592
2. 土地再評価差額金	855		855		—
純資産合計	16,621	37.8	18,371	39.4	1,750
負債及び純資産合計	43,997	100.0	46,623	100.0	2,625

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
		百万円	%		百万円	%	百万円
I 売上高		57,587	100.0		60,579	100.0	2,991
II 売上原価		45,768	79.5		50,222	82.9	4,454
売上総利益		11,819	20.5		10,356	17.1	△ 1,462
III 販売費及び一般管理費		5,472	9.5		5,795	9.6	322
営業利益		6,346	11.0		4,561	7.5	△ 1,784
IV 営業外収益							
1 受取利息	59			20			
2 受取配当金	31			33			
3 貸貸収入	1,326			1,221			
4 雑収入	107	1,523	2.6	129	1,404	2.3	△ 119
V 営業外費用							
1 支払利息	475			406			
2 社債発行費	—			23			
3 貸貸設備償却	687			718			
4 貸貸設備費用	142			141			
5 その他	86	1,392	2.4	50	1,341	2.2	△ 51
経常利益		6,477	11.2		4,624	7.6	△ 1,852
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入	—			0			
2 固定資産売却益	0			—			
3 投資有価証券売却益	76			—			
4 ゴルフ会員権売却益	3			—			
5 国庫補助金受入額	—			333			
6 税務調査に伴う資産 受入益	—			308			
7 その他	—	79	0.1	10	652	1.1	572
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	477			410			
2 固定資産圧縮損	—			333			
3 ゴルフ会員権評価損	—			1			
4 その他	0	477	0.8	6	752	1.2	274
税引前当期純利益		6,079	10.5		4,524	7.5	△ 1,554
法人税、住民税及び事業税	2,513			1,772			
法人税等調整額	137	2,650	4.6	△ 62	1,710	2.9	△ 940
当期純利益		3,428	5.9		2,814	4.6	△ 614



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	5,839	547	0	547	14	5,381	5,395	△ 27	11,755	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					37	△ 411	△ 373		△ 373	
当期純利益						3,428	3,428		3,428	
自己株式の取得								△ 23	△ 23	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	37	3,017	3,055	△ 23	3,031	
平成19年3月31日残高	5,839	547	0	548	51	8,399	8,450	△ 51	14,787	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,449	855	2,305	14,060
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 373
当期純利益				3,428
自己株式の取得				△ 23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 471	—	△ 471	△ 471
事業年度中の変動額合計	△ 471	—	△ 471	2,560
平成19年3月31日残高	978	855	1,833	16,621

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	5,839	547	0	548	51	8,399	8,450	△ 51	14,787		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					46	△ 513	△ 467		△ 467		
当期純利益						2,814	2,814		2,814		
自己株式の取得								△ 5	△ 5		
自己株式の処分			0	0				0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—		
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	46	2,300	2,347	△ 4	2,342		
平成20年3月31日残高	5,839	547	0	548	98	10,699	10,797	△ 55	17,130		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	978	855	1,833	16,621
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 467
当期純利益				2,814
自己株式の取得				△ 5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 592	—	△ 592	△ 592
事業年度中の変動額合計	△ 592	—	△ 592	1,750
平成20年3月31日残高	386	855	1,241	18,371

## 6. その他

---

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

以上